

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年03月16日

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	大阪市												
計画の目標	大阪港の既存の外郭施設の高潮高波対策を行い、利用者の利便性及び安全性の向上を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	780	A	780	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R2当初)	中間目標値 (R4末)	最終目標値 (R6末)
1	大阪港における既存の港湾施設において、高潮、高波や津波等発生時に十分に機能を発揮できない可能性がある施設数を減少させるように進める。 大阪港における既存の港湾施設において、高潮、高波や津波等発生時に十分に機能を発揮できない可能性がある施設数を指標とする。 高潮、高波や津波等発生時に十分に機能を発揮できない可能性がある施設の数	2施設	2施設	0施設

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---



事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

大阪市において評価を実施。

事後評価の実施時期

令和8年3月

公表の方法

市ホームページ

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

国の気候変動適応策等の動向を踏まえ、事業計画を見直した結果、次期計画で行うこととしたため、効果の発現はない。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

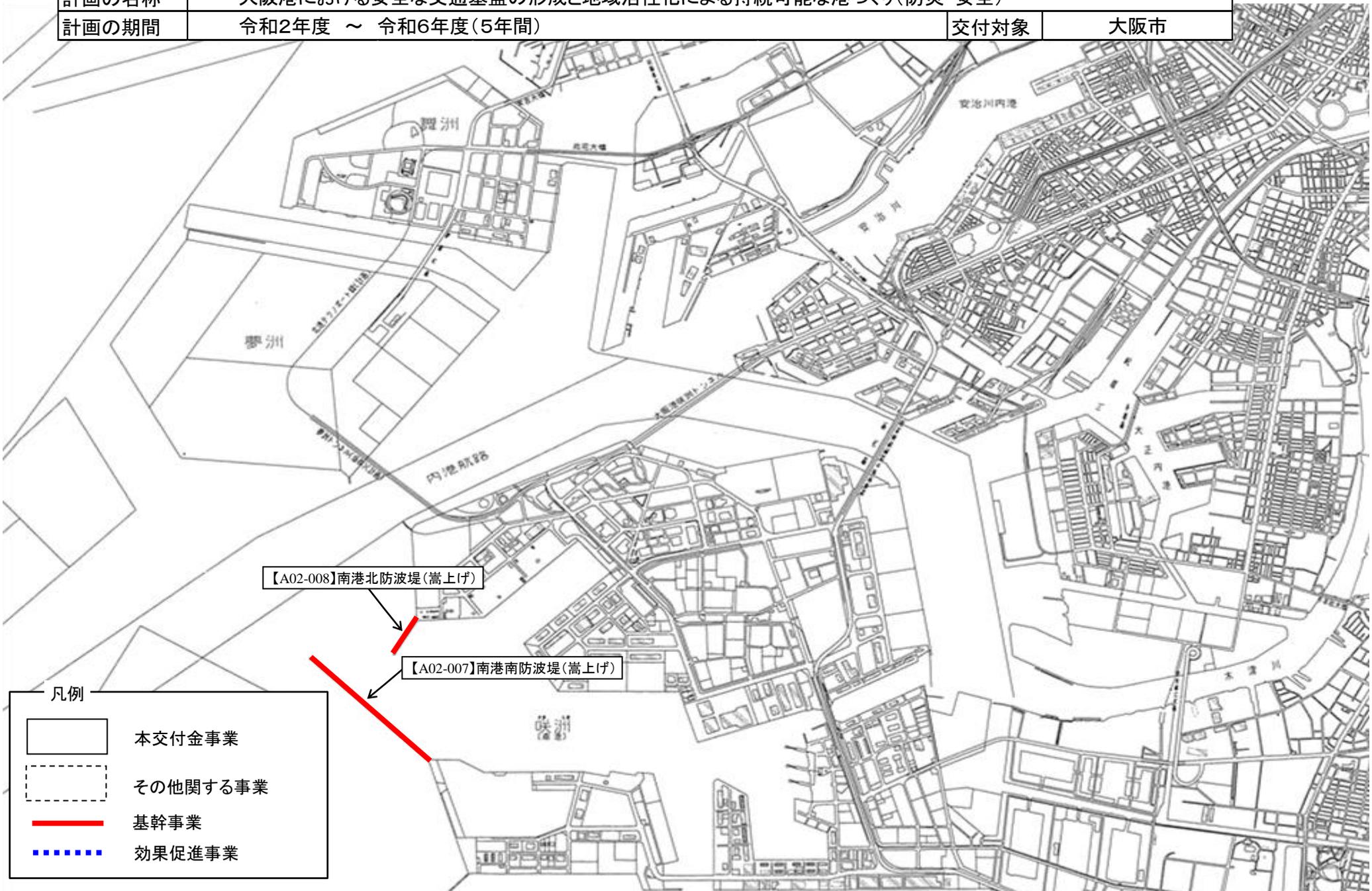
特記事項（今後の方針等）

防波堤改良事業について、気候変動の影響を考慮した事業計画へ見直し、次期計画期間内で整備をすすめることで、高潮、高波や津波発生時に十分な機能を発揮できるよう努める。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	0施設	沈下した防波堤の改良を実施するにあたり、気候変動に対応した整備を行う必要があり、事業計画を見直した結果、次期計画で行うこととしたため。
	最終実績値	2施設	

# 社会資本総合整備計画

計画の名称	大阪港における安全な交通基盤の形成と地域活性化による持続可能な港づくり(防災・安全)		
計画の期間	令和2年度 ~ 令和6年度(5年間)	交付対象	大阪市



## 凡例

- 本交付金事業
- その他関する事業
- 基幹事業
- 効果促進事業